

## 第1回 新大学構想会議 議事録

日 時：平成24年6月8日（金）15時～17時30分

場 所：大阪府庁 新別館南館 7階 研修室8

出席者：

### 【委員】

矢田 俊文 （特別参与、公立大学法人北九州市立大学前学長）  
上山 信一 （特別顧問、慶應義塾大学総合政策学部教授）  
大嶽 浩司 （特別参与、自治医科大学地域医療政策部門准教授）  
尾崎 敬則 （特別参与、尾崎総合法律事務所弁護士）  
野村 正朗 （特別参与、公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長）

### 【大阪府】

神谷 雅之 （府民文化部副理事）  
馬場 正俊 （府民文化部私学・大学課課長補佐）

### 【公立大学法人大阪府立大学】

奥野 武俊 （理事長兼学長）  
村田 忠男 （理事）

### 【大阪市】

上田 隆昭 （総務局行政部長）  
岩谷 和代 （総務局行政部大学支援担当課長）

### 【公立大学法人大阪市立大学】

西澤 良記 （理事長兼学長）  
柏木 孝 （副理事長）  
桐山 孝信 （理事兼副学長）  
宮野 道雄 （理事兼副学長）

議 事：

（神谷大阪府府民文化部副理事）

ただ今から「第1回 新大学構想会議」を開催させていただきます。特別顧問、特別参与の皆様方には、本当にお忙しいところ、本会議にご出席をいただきまして誠にありがとうございます。

私は事務局を担当いたしております大阪府府民文化部副理事の神谷と申します。議事に入りますまでの間、司会進行をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

まず、本日ご出席いただいております皆様方をご紹介します。

公立大学法人北九州市立大学前学長の、矢田特別参与でございます。

慶應義塾大学総合政策学部教授の、上山特別顧問でございます。

自治医科大学地域医療政策部門准教授の、大嶽特別参与でございます。

尾崎総合法律事務所弁護士の、尾崎特別参与でございます。

公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長の、野村特別参与でございます。

なお、公立大学法人県立広島大学経営情報学部教授の吉川特別参与におかれましては、所用のため本日欠席でございます。

事務局にまいりまして、

大阪市総務局の、上田行政部長でございます。

大阪市総務局行政部の、岩谷大学支援担当課長でございます。

大阪府府民文化部私学・大学課の、馬場課長補佐でございます。

大学から、

公立大学法人大阪府立大学の、奥野理事長兼学長でございます。

公立大学法人大阪市立大学の、西澤理事長兼学長でございます。

続きまして、この新大学構想会議の設置要綱についてお諮りしたいと存じます。お手元の次第を一枚めくっていただきまして、資料1の新大学構想会議設置要綱（案）をご覧ください。

第1条にございますように、本会議は大阪府市統合本部における決定に基づき設置されるものであり、大阪における公立大学の使命を明確化するとともに、その将来ビジョンについて府市統合本部に提言を行うことを目的としております。

また、第2条にございますように大阪における公立大学の将来ビジョンの取りまとめに関する事等が審議事項でございます。

なお、裏面の別紙にございますが、先ほどご紹介申し上げました特別顧問ならびに特別参与の皆様で構成されております。

ざっと以上でございます、ご確認をいただければと存じます。

以上の内容につきましてご異議がございませんでしたら、このとおりに設置要綱を定めてまいりたいと存じます。よろしいでしょうか。

#### 【異議なし】

ありがとうございます。

それでは、次にこの設置要綱第3条第3項に基づきまして、座長の選出に移りたいと思っておりますが、事前に事務局からお伺いいたしましたところ矢田委員を座長にとのご意見をいただいておりますので、委員の皆様のご内諾をいただいておりますので矢田委員に座長をお願いしたいと考えます。

それでは、矢田座長から一言ご挨拶をいただければと存じます。

(矢田座長)

大変難しい仕事の構想会議の座長ということで、緊張しております。

私自身、大学教員生活を30才からちょうど40年、法政大学に12年、九州大学に22年、北九州市立大学に6年。国公私すべて経験しています。

九州大学では5年半ぐらい副学長をやっており、テーマが大学移転、統合移転でして、非常に難しい交渉を学内および文部科学省交渉、そのあと北九州市立大学で学長を6年、最後の2年は奥野先生と同じ公立大学協会の会長を務めてまいりました。

九州大学では強力な学長を補佐するどちらかという参謀の役をやってまいりました。北九州市立大学ではリーダーの役をやりまして、今回は縁の下の力持ち、サポート役ということで、それぞれ違った役割を果たすわけですが、非常に政治が変わっていく中、国際競争の中で大学も変わらざるを得ない。公立大学で最大の大阪市立大学と大阪府立大学が統合するかどうかこれから議論ですが、私が協会の会長をやっている時、やはりこの二つが首都大学東京とともにリードしていました。

国立大学は、表現は難しいですが、文部科学省に法律と予算をにぎられ、非常に強い政策誘導の中で、なかなか大きく変わらない。

それに対して私立大学は市場メカニズムの中で、学生が集まるかどうか最大に関心で、一部大規模大学がたくさんの学生を集めて大きくなり、他のところがどんどん危なくなっていく。この中で公立大学だけが極めて安定しています。

なおかつ細かいところまで文部科学省の規制がございませぬ。自由な形をとれる。逆に言えばトップのリーダーシップによって大きく変わることができますし、ほっておいても前と同じことができる。エアポケットにあるようだと思っております。

そういう点では両大学がかなり改革を進めていますので、それをサポートしながら公立大学の最大の改革のモデルをつくっていただき、国立の基幹大学クラスに負けない、国際競争力と、いい人材育成の大学をつくりたいと思います。私も一線から退いておりますので、比較的気楽にこの仕事を引き受けて、時間もかけて勉強しながら、構想会議の皆さんといっしょにできるだけいい大学づくりに関与していきたい。短期間ではありますが、よろしく願いいたします。

(神谷大阪府府民文化部副理事)

ありがとうございました。それでは、ここからの進行は座長にお願いをいたしたいと存じます。どうぞよろしく願いいたします。

(矢田座長)

議事次第が皆さんのところに出ております。これに沿って、今日は府立大の学長と市立大の学長、お二人が今までの改革についてひとり30分ぐらいじっくり話をさせていただき、それがメインでございます。その前に議題(1)新大学構想会議について、(2)今後のスケジュールについて、合意を得た上でメインイベントに入っていきたいと思っております。よろしく願いします。

では事務局から、新大学構想会議について、説明をお願いいたします。

(上田大阪市総務局行政部長)

大阪市総務部行政部長の上田です。改めまして、どうぞよろしくお願い申し上げます。

ご説明の前に、本会議・ヒアリング等につきましては、原則公開としますが、委員の皆様方と関係者が自由な意見交換をしていただけるよう、座長のご判断により一部を非公開としたいと考えます。ただし、非公開の場合も議事録等につきましては、後日公開とさせていただきますが、よろしいでしょうか。

(矢田座長)

はい、一部、非公開もありうる、ということで、進めてまいりたいと思いますが、いかがでしょうか。

【異議なし】

それでは、そのように取り扱いたいと思いますので、よろしくお願ひいたします。

次に、この新大学構想会議の位置付け等につきまして、資料2になりますが、事務局からご説明お願ひします。

(上田大阪市総務局行政部長)

資料2に基づきご説明させていただきます。

この新大学構想会議の位置づけでございます。資料2-1をご覧ください。背景にありますように大学は都市の重要な知的インフラであり、大阪の成長戦略においてその活用は不可欠な要素であると考えております。

特に府立大学・市立大学を合わせれば全国最大規模の公立大学となりますので、両大学がこれまで培ってまいりましたポテンシャルを十分に活かしていくことが大切であると考えています。

その下にグラフをいれてございますが、府立大学と市立大学の学生を合わせますと17,000人、神戸大学に匹敵する規模、公立大学では最大規模の首都大学東京の1.8倍程度の規模となります。

大学はこのように非常に重要な要素でございますので、大阪における公立大学の使命を明確にするとともに将来ビジョンをとりまとめて府市統合本部に提言していただくために皆様方外部の有識者からなるこの会議を設置させていただいたところです。

ビジョンの視点としましては、案として記載していますが、大阪の成長戦略へ貢献するという、次にやはり大阪の公立大学でありますことから、例えば自治体との連携や教育行政への貢献、実践的実学的な研究など、公立大学らしさの追究といった視点、これまで両大学が培ってきた伝統と蓄積の活用、さらには学部再編などの抜本的な見直しなどを含めた将来ビジョンを提言いただき、それが公立大学改革のさきがけとなるものと考えています。

次に資料2-2をご覧ください。この資料は新大学構想会議の位置づけを示したものでございます

大学改革については、府立大学は今年度から4学域制を導入するなど先行して改革を実施してございますが、さらに改革を進めますとともに、市立大学につきましては経営審議会の審議のもとガバナンス改革を中心に改革を進めていきます。

二つ目の将来ビジョンの策定につきましては、この会議が担っていくこととなります。

三つ目の組織は、地方独立行政法人である府大、市大の大学法人組織の統合で、大阪府、大阪市、府立大学、市立大学の四者による新大学タスクフォースで検討を行い、大学の将来ビジョンがある程度見えてきた段階で、両大学の教員が参加したワーキンググループをつくりまして具体的な検討を進めていくこととしていきます。

資料2-3をご覧ください。本会議のスケジュールを示しております。

次回以降、市立大学、府立大学の学部・研究科のヒアリング、企業関係者や行政担当者のヒアリングなどを行うなどしましてビジョンの検討をいただきまして、11月末ぐらいには府市統合本部にビジョンを提言していただきたいと思いますと考えています。委員の皆様方には非常にタイトなスケジュールですが何卒よろしくご協力をお願いします。

将来ビジョンについて提言いただきましたら、府市でパブリックコメントを行い、来年の2、3月の府議会、市議会で議論をいただきまして年度内にはビジョンを策定してまいりたいと考えております。

資料2-4をご覧ください。先日5月29日にこの会議を設置することを御決定いただきました時に、府市統合本部でこのようなご意見をいただいております。またこれまでの松井知事、橋下市長の大学に対するご意見は資料2-5にまとめております。

雑駁ですが、以上でございます。

(矢田座長)

ありがとうございました。

ただいままでの説明でご意見ご質問ありましたらお願いします。

私の立場から申しますと、資料2-1の大学の規模のところで、私のいた北九州市立大学は6,500名、兵庫県立大学は6,700名、なぜこの二つをカットして名古屋市立大学と横浜市立大学がでてくるのか、事務局の認識をお伺いしたいが、医学部だけかとも思いましたが、首都大学東京には医学部はありませんし、非常に分かりやすいようで、意図的なデータでもあり、事務局には配慮していただきたいと思いますのですが、よろしくお願いします。

(上田大阪市総務局行政部長)

分かりました。次回以降、配慮いたします。

(矢田座長)

ほかにいかがでしょうか？

財政規模から行くとこの順番かもしれませんね。学生規模ではちょっと疑問ですが。

それでは本論にいけますが、両学長の出席のもとで、学長の説明が30分、みなさんからの質問が10分、40分ずつで5時には終わってまいります。

それでは奥野先生、よろしく申し上げます。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

大阪府立大学の奥野でございます。それでは、大阪府立大学の改革についてまとめてまいりました資料3をご覧ください。改革のポイントをいくつか挙げておりまして、最後に課題を書いてございます。

目次は飛ばして3ページでございますが、大阪府立大学を変えてきましたのは、だいたい10年前からでございます。いちばん左から平成16年度までは、いわゆる直営、大阪府が

設置する大学でした。平成16年度に国立大学が法人化し、その時すぐに手を挙げまして、次の平成17年度から法人化しようという準備にはいりました。

平成16年度までの直営時代には、大阪府立大学、大阪女子大学、大阪府立看護大学と、府立系では3つの大学がございました。この3大学を統合しようという動きがありまして、統合と同時に法人化するという作業を行ったわけです。資料にございますように、旧大阪府立大学は5つの学部、6研究科。女子大は2つの学部、2研究科。看護大学は2つの学部に1研究科。府立大学は、工学部、農学部、経済学部、総合科学部、それから社会福祉学部を持っておりました。研究科は、これらにプラス理学系研究科というものがございました。女子大は人文学部、大学院では文学研究科と呼んでいたものと、理学部と理学研究科がございました。看護大学は看護学と、リハビリテーションを持っておりました。看護学は大学院を持っておりましたが、リハビリにはありませんでした。

この3つの大学を統合するという大きな作業がございまして、同時に法人化し、この時に、いろいろなことが改革されました。それがちょうど平成17年度になります。真ん中と左を見ていただくと、農学部は名前を変えて、生命環境科学部という新しい名前をつくりまして、理学部、経済学部、そして人間社会学部ここは女子大の文学系と社会福祉を一つの学部にして人間社会学部としました。看護と総合リハビリテーション学部と。そこで、研究科はリハビリテーションにはありませんでしたのでつくりました。その結果、7つの研究科、21専攻といたしました。いわゆる大学院大学と呼べる形に移行しました。なお、ここで「21専攻・領域」とありますが、普通は大学院で「領域」という言葉は使わないんですが、総合リハビリテーション学部は、厚生労働省の制限等いろいろあり、普通はコースに相当するところで「専攻」を使わないといけないという特殊な事情がございまして、大学院では「領域」という言葉を付けたのです。

法人化の際に、全学の教養教育、基礎教育を担当する総合教育研究機構をつくりました。国立大学をはじめ多くの大学が、昔の教養学部を廃止してまいりまして、旧の府立大学も総合科学部をつくったのですが、法人化の際に、基礎教育を担当する所をつくらうということで、全国に先駆けましてこの機構を設けました。このときに、地域貢献の中では産学連携が一番重要であるということで、産学官連携機構をつくっております。

法人化後、平成17年度からスタートしてまいりまして、さらに平成22年度から3年ほどかけまして平成24年度から学域制をスタートさせました。教員組織などは1年前倒しで、平成23年度から変えております。下の欄にございます府立高専も平成23年度から法人に加わっております。

いちばん右の学域制につきましては、次のページに詳しく書いてございます。

この改革の中で、経済学部、人間社会学部、理学部が、当時の府の戦略本部会議などの評価を受けまして、変更しております。学域制にするときに、中心になる学域として現代システム科学域という、今までにない新しい所をつくりました。そして、「選択と集中」と書いておりますけれども、強い所はもっと強く、あるいは弱くしないという発想、選ばれないところはカット、あるいは再編成ということで、そういった中、現代システム科学域というところは、新しくつくったところでございます。経済学部と人間社会学部に所属していた教員が多いですが、全学から教員を集めてつくりました。横に移動したのではなくて、本気で新しいところをつくっております。

工学域は、くくりを大きくしております。時代の流れ、あるいはいろいろな物事に対応できるようにということです。生命環境科学域もくくりを大きくしております。自然科学類というところには、従来の理学部の一部が入って、生命環境科学域を構成しております。地域保健学域は看護とリハビリですが、福祉のところには教育と一緒にすることにしまして、スクールソーシャルワークなどを表に出しまして、教育福祉学類としております。

大学院は、大学院が中心になる大学ですのでしばらくは変えない、ということで、今のところは変えておりません。これから、現代システム科学域に入ってきた学生たちをどのように受け入れていくかということ大学院の中で考えていかないといけません。

平成23年度、平成24年度の改革で、学生の定員、教員の配置、数、そういったものがだいぶ変わってきておりますので、3ページに戻りますが「選択と集中」と書いてありますところの一番下に、全学教員組織に学術研究院（平成23年度設置）とありますが、これが一つの大きなポイントだと思います。教員は、新しい学術研究院に所属させます。教育組織の学域、まだ学部生がおります学部へ教育に行く。また大学院は、従来と変わっておりませんので、大学院へも教育に行くという形になります。教員の所属は、学術研究院の中の「〇〇系」という形にしております。

全学の教育研究組織は、名前が変わりましたが、高等教育推進機構が基礎教育を担当する。地域連携研究機構は、先ほど産学連携としていたところをもっと大きく、広く括りまして地域連携にして、生涯教育もここでやる。それから、21世紀科学研究機構は、バーチャルな組織ですが、戦略的にやれるように、インターディスプリナリーに富んだ機構にしております。機構としているところには、教員がいるということになります。国際交流推進機構にも、まだ教員は少ないですが、今、始めたところであります。

参考資料として、これらの機構図を付けております。縦長の表になっておりますが、理事長・学長と副学長群、理事が全体を統制しますが、色の付いている、少し黒くなっているところが職員の事務組織でございます。左の白抜きの教育研究組織をサポートする形になっております。いちばん上の学術研究院が所属組織です。そこから学部、今年からスタートした学域や、大学院へ派遣する形になります。必ずしも教員がピタッとハマるわけではありませんが、そういうところが、基礎教育を担当する高等教育推進機構、あるいは地域連携研究機構、国際交流推進機構、21世紀科学研究機構。それから、学情センターには教員はおりません。右がこれらをサポートする事務の職員組織になっております。3つの教育組織があって、1つの所属組織がありますので、サポート体制で事務系に負担がかかっていると思います。

もう1枚の参考資料は、教職員数でございます。現在、トータルで708名の教員、大学職員数は170名です。裏面は学生数で、トータルで約8,000名でございます。

先ほどの資料に戻りまして、これらの改革を10年ほどかけてやってきたわけです。改革のポイントが5ページでございます。まず、法人化に伴うガバナンス改革。それから教育研究をさらに強化していくためにどうしたか、そして、公立大学としての立ち位置。最初に考えたのは産学連携、大阪の産業を支えるということで来ました。その途中から、生涯教育にもかなり力を入れてきました。そして4番目に設立団体との関係でございますが、財政事情の問題。これらを一つずつ、次のページから詳しく書いております。

6ページを見ていただきますと、ガバナンスの強化ということで、国立大学も法人化の

主眼はトップマネジメントであったと思うんですが、公立大学は割と実践的にさまざまなことを行ってきて、府立大学も、意思決定について役員会、経営会議、教育研究会議。あとは部局長の人事については理事長主導にする。また、一律な予算配分をやめて、重点分野に手厚く配分する。途中で何かあれば、迅速に変更する。大学全体の重点戦略予算は多くは無いですがつくっています。それから、学長裁量で動かせるプロジェクト、部局長の判断で動かせる部局長裁量経費、これらが教育研究経費総額の4分の1になっております。

後ほど出てまいります。運営費交付金が減ってまいりますし、そういった社会情勢の中で、外部資金を獲得する。獲得した先生方に、1%をインセンティブでボーナスとして出しております。ただ、たまには億単位のプロジェクトを取る場合もありますので、最大100万円と決めております。約700人のうち100人程度は、インセンティブをもらっております。

外部の力を活用するというごさいまして、経営会議、教育研究会議に外部の先生方をお願いしまして、議論させていただいております。それから、企業の実務の方を非常勤講師でお招きしたり、プロジェクトを進めたりということをしております。外国人も、ビジットングプロフェッサーのような形で参加しております。

教員の交流については、学部を超えて、研究科を超えて、大学を超えて、ということを進めるために、21世紀科学研究機構をつくったのですが、その時の条件に、「自分の分野だけでなく、他人の分野を入れること。」「自分の機関だけでなく、他人の機関も入れること。」ということにしました。これによって、プロジェクトを取りに行くところに現われています。今は、自分の研究分野だけでプロジェクトを取りに行くということは非常に難しい時代です。（機構の設置により）大きめのプロジェクトを取りに行くときに、効果的に作用しているのではないかと思います。

こういったことについて、前橋下知事にも指摘されていましたが、（府大は）宣伝が下手だったので、さまざまな努力をし、ホームページなどを工夫しましたら、ユーザビリティで昨年1位を取れました。努力はしているかな、という状況でございます。

教育研究に関しては、学域制にしました。これは社会のニーズとか、学域制にしておきますと、学部学科でやっていた頃は、変更のたびに一つ一つ文部科学省にお伺いを立てていたのが、コースや課程については、柔軟に変更することができます。これが学域制導入の理由です。キーワードとしては、材料、生命といったところが強いところでございます。全学共通教育組織は先ほど申し上げたものでございます。繰り返しになりますが、こういった教育組織をつくる際に、学術研究院という所属組織を別につくりました。正直なところ、なかなか難しい部分があります。うまくいっているのかと聞かれば、これからかな、という部分はございます。（今後、）実質化していかないといけないと思っておりますが、先生方を別組織にしましたので、例えば、数学の先生が工学部にも理学部にも、総合教育研究機構にもおりましたが、数学グループに全部所属させました。ちょっと欠けても「雇いません。」と私が言えるわけです。それから、別組織にすることで、適材適所といえますか、私がどう見ても「この人はこっちがいい。」ということが簡単にできます。以前だと、所属を変えないといけませんでした。現在は、後で教授会に報告するだけでいいですから、かなりの人を異動させました。先生方にとってもハッピーだといわれていますが、社会のニーズに応えられるように教育研究を変える、学士課程を変えていくというのは、

文部科学省のリコmendに合っています。

例えば、現代システム科学域では、数学の必修化を取り入れています。文系の学生に数学を教えられるかというパイロット授業をやって、面白い教科書までできまして、この夏に売り出す予定です。文系の学生に「数学ってこんなに面白いのか。」と言わせています。そんなところで、社会のニーズにぴったり応えられるような教育研究の変化を付けてまいりました。その現れは、A-STEP（科学技術振興機構の研究成果最適展開支援プログラム）と呼んでおりますが、若い先生方がシーズになるような研究をやっておりまして、昨年全国一位になりました。

地域貢献度ランキングは、北九州市立大学とも競争したりしてございましたが、大阪市立大学はもっと上に行っておりまして、我々は互いがんばっているところです。

8ページは、公立大学としての地域貢献、第一には産学連携、つまり大阪の特に中小企業を支えるということを考えました。その中で、共同研究をいろいろやっていただいて、平成23年度で、だいたい40億を目指しておりますが、結構いい線いっているという状況です。グラフは件数を書いておりますが、金額で約35億、今そのくらいです。生涯教育についてはどの大学もやっているところですが、落ち着いてきておりますので、ライセンスを出すような新しいことを今考え始めております。他大学も同じようなものだと思いますが、人数でいくと府大は結構がんばっています。

9ページには、設立団体との財政事情を書いてございます。この10年間でかなり右下がり、運営費交付金ですと、法人化前の137億近くあったものが、現在100億です。法人化後も段階的に下げております。大阪府の協力を得まして、下げるのであれば、段階的に下げてほしいと要望して、こうなっております。これに比例するかのように、外部資金を獲得しないとやっていけないということで、実際に理系の先生方の研究は外部資金を稼いでこないとやっていけません。そういう仕組みになっています。

10ページは、人でございます。教員数は、平成24年度は708名、ずーっと左に行きますと、こんなにいました。これだけ減ってやっていけますかといわれますが、削減の中で、人件費の減や、外部資金の増などで、先生方にだいぶ負担をかけているな、と思っております。職員が170人に減っています。いろんな問題点も出てまいります。プロパー化していますけれども、非常勤に頼らないといけないということも出てきます。

最後、11ページに、我々の認識している課題を書いております。まず第1は、学域制について、大変努力もしまして、幸い受験生も昨年から減りませんでした。2年目が勝負です。金沢大学も2年目に減りましたので、大変緊張しております。2年目はそれほど話題を呼びませんので、浸透させる努力が必要です。

それから、学術研究院という教員の組織についても、もう少しきっちりとしていけないといけない。

また、現代システム科学域という新しい領域をつくりました。ここに入った300人近くの学生は、今は既存の大学院に行くしか方法がありませんので、新しい大学院組織を考えなければならない時期でございます。これは課題になっております。

それから、外部資金などでもプレッシャーをかけておりますが、教員の研究時間が全国平均並みで、国立大学より若干下がっております。これについて指摘されていまして、負担がかかっていますので、この辺の工夫を考えないといけません。

職員についても、かなり急激にプロパー化しました。170名のうち40名程度が府から派遣されてきております。もう少し時間をかけて移行すればよかったのかもしれませんが、がんばってプロフェッショナルな職員にしていく必要があります。

また、教員業績評価システムを入れて、先生方をインセンティブで評価した上で、会議を減らすような工夫や、職員が教員をサポートして、教員が研究できるような組織を検討しているところです。

以上でございます。

(矢田座長)

はい、ありがとうございます。

大学人にとっては大変なことをやっているということですが、そのあたりの実感がわからないということなども含めて、質問などいかがですか。

私なりに理解しますと、学士課程が学部制から、かなり大きくくりな学域制ということで、これは学域で入試をして、そのあとに機械とか化学とかに行くのですか？それとも、学域の中で入試をしているのですか？

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

入試のくくりは学類でして、その中にコースがありまして、それは1年経過してから選択することになります。現代システム科学域では、学域入試もやっています。その学生は、どこも決まっていなくて、1年後に決めます。

(矢田座長)

逆に言うと、そのため、行きたいところに行くために学生はしっかり勉強する。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

そうです。

(矢田座長)

学部学科で取ると、入ったら勉強しないですね。インセンティブが無いので。これは、ある意味では、学域制によってできるシステムですね。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

そうです。あるくくりの中で、自分で選択できるようにしたい。

全部を選択できる大学もありますけれど、一気にそれは難しいので、経過選択していくことにしています。

(矢田座長)

学部というのは、学生の集団と教員の集団の2つがぴったりと一致している。それを1枚ずつはがして、先生は学術研究院に移して、プログラム中心にして教育をやる。という

ことは、特定の学域と学術研究院とは一致しなくてもいい。数学の教員はあちこちの数学を教える。教員を減らすときには、学術研究院の集合から減らせばいい。教養課程に数学がいて、理学部数学科に、情報科にそれぞれ数学がいて、「俺がいなきゃここはもたない」という形ですが、派遣するというイメージですね。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

「適材適所」ということです。

(矢田座長)

金沢大学で実施しており、九州大学は大学院で実施しています。教えるところはプログラムで、研究する所は別にあって、相互関係を持つという、公立大学では初めてですかね。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

公立ではたぶん初めてですね。国立では筑波が最初で、最近では金沢・・・一番参考にしたのは金沢大学です。

(矢田座長)

このところがかなり大胆にされて、そこが大阪市立と統合するときに、言わばヘルツが違うというところで、どっちに統一するのかという興味もあります。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

文部科学省は、学部があっても学域があってもいいと、混ぜてもいいということですので、それもかなり考えました。どっちかでないといけないというわけではない。

(矢田座長)

しかし、変えないところと変えるところがあるというのは、先生方は反対するでしょうから。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

「学士課程教育を変えるにはこれしかない」ということでこれまで説得してきました。

(矢田座長)

あとはいろんな分野で改革を進めて、お金と人を減らして、外部資金を獲得してきたということですか。

(大嶽委員)

選択と集中ということで学域制にされたということですが、既にいる学生の反応はどうでしたか。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

既にいる学生たちは、自分のことではないので、後輩のことなので、そういう意味で、どう変わるのかということはずいぶん聞かれましたけれども、学生たちを集めて、「こういうことをしたい、こういうふうに変えて、こういう教育をしたい」と何度も話をしました。そうしたら、「受けなおそうかな。」という学生もいました。

心配はしていましたが、一番心配したのは受験生です。受験生にずっと伝わるか。特に現代システム科学域という新しい言葉を使いましたので、本当に、高校全部回るくらいの説明をしてきましたので、そこは苦しかったです、学生は好意的でした。

(矢田座長)

今年の入学生からスタートしているので、昨年までの部分と並立しているんですね。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

大学は1年生で入ってきたときに契約している形ですから、そういう意味では心配ないです。

(矢田座長)

過渡期ですね。4年で卒業ですが、留年などで8年間は並立させる。

(野村委員)

3大学統合しているので、女子大などの留年している学生もまだいる。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

そうです。一人でもいたら、カリキュラムは止めてはいけない。文部科学省にもずっと名前が残っています。だんだんわずかになっていきますが、残さないといけない義務があります。

(矢田座長)

それと、今年から始まったものは、4年間はいじれない。今年からその契約で採用しましたので、卒業するまでいじれない。これから改革統合を議論するとき、頭に入れておかないといけない。4年経てば、法的にはいじれる。

ただ、あまりいじっていると、高校教育界が興味を無くしてしまう。推薦してこない。筑波大学が学類とか学群とかやって、何をやっているかわからないのと、教え子がどうなるかわからないから。医学部と体育学部以外は非常に苦労されている。大胆な改革もいいんですが、既存の市場に参入していきますから、確立するまではけっこう厳しい。

(上山委員)

学域、学類の中でカリキュラムがつくられていると思いますが、教員がそこに所属していない場合は、誰が学類を管理しているんですか。学生しか所属していないんですよね。入学許可、卒業関係、それは誰がやっているんですか。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

それは学域の教授会をつくっていきまして、教育系の判定だとかはそこできっちりやる設計になっています。ただし、人事とか予算だとかはありません。そこが昔の教授会とは違う。学域のプログラムをつくったわけで、そのための教授会はつくらないといけない。

(矢田座長)

先生の責任担当は一つしかできない。講師ならできるけれども。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

文部科学省に届け出るときと同じように、主担・副担というものを設定しています。もちろん主担しかしない先生もいますが、主担・副担は人事表に書いていまして、辞令まできちんと出しています。

(矢田座長)

研究院の中の教授会というのはあるんですか。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

研究院にも教授会はあります。

(矢田座長)

その仕事は何ですか？

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

教員評価です。評価はすべてそこで行うことにしていますので。ややこしいので、教員集会と名前は変えています。

(矢田座長)

教授会に人事が絡まないのであれば、まだましですね。  
機構にも先生はいるんですか。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

はい。地域連携研究機構とか、例えば地域活性化センターとか、女性学センターとか、生涯教育センターとかをつくっています。

(矢田座長)

特定の学域に責任をもたない。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

そうです。例えば、主担が地域活性化センターで、そこで評価します。副担で学内の授業は持ってもらいます。メインの仕事は地域活性化センター。

(矢田座長)

始めて2カ月。軌道に乗っていますか。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

正直なところ、軌道に乗っているところと、そうでないところがあります。ほとんどは軌道に乗っていますが、それまでの準備段階があってやっていますが、私が思っているほど軌道に乗っていないところはあります。

(矢田座長)

文系の先生は、研究室で勉強して、講義に出て、研究室に帰ってくる。プログラム持ちですから、組織が分かってもあまり関係ありませんね。ところが、理系は実験室で大学院生がいて先生がいて、学生がいて、ベターっと実験して、そこで講座がありますよね。それは維持されているんですよね。ですから、実態は紙だけ分離しているんですよね。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

理系の先生にはちゃんとした拠点があります。

(矢田座長)

実態として、昔の講座制が残っているんですね。医学部は医局があるので一番問題になると思います。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

例えば、化学系や物質系はこのグループを残してあげないと、あっという間にサイテーションや研究のレベルが下がりますけど、一方、機械系とか電気系は広い領域で研究しないと通用しないので大講座制です。紙の上では講座制は無いけれども、実態としてはそのあたりは同じようにはできない。注意しないと一気に研究レベルが下がってしまう。

(矢田座長)

文学部でも、歴史とか膨大な資料を前提として、学生と先生が一つの集団をつくっている。一方、経済、法律は出かけて行って講義すればいいので楽。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

大学もわりと個人商店のようなところが多いんですが、物質系だけは違いますね。生物系、バイオ系、物質系はグループで行かないといけない。数学は文系に近い。

(矢田座長)

少し論点がずれました。

本当にこんなに稼いだんですか。科研費ですか？

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

もっと稼げるだろうと言われて困っているんですが、科研費は市立大学と比べて同じくらいです。飛びぬけているわけではない。

一番稼いでいるのは、中小企業との共同研究。中小企業との共同研究では、トップが東京大学、その次が府立大学です。それぐらい取り組んでいる。

(矢田座長)

GPもだいぶ取っていますが、これがゼロになりますよね。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

新しいプログラムも出ていますから。それを必死で探して取りに行きます。

(大嶽委員)

人事ですが、部局長や教員の人事システムを変えたのですか。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

法人化の際に、どの大学でも、教授会ではなくて、人事委員会とかこういうふうに変えました。ただ、それを本気で実質的に変えていったのは、矢田座長が取り組まれた北九州市立大学で、府立大学も頑張りました。

(矢田座長)

国立大学は変えていません。教授会で投票します。予算は別にして。

(大嶽委員)

改革の成果は出てきていますか。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

例えば、教員数が708名で、かなり減ってきていますが、ある部門で人を増やしてほしいという話が出てきたときに、全体の状況を示して断ることができます。これまでは、自分の部局のことだけしか考えられませんから、大学全体で考えるというコントロールが効かない。府立大学はそれができています。

(矢田座長)

専門が非常に小さいと、ピア評価をしてもコネ人事になります。自分の弟子を入れるとか。それができなくなる。基本的にオープンになります。それに、今は大学院生が就職難ですから、20倍30倍の競争率になる。なので、キャラクターは別として、業績のいい人材を選ぶことができるようになる。

旧帝大は、自分の跡継ぎを選ぶということもできるが、公立大学はそれではやっていけない。

(大嶽委員)

たまたま、横浜市立大学の方と話をしましたが、横浜市大も同じ時期に改革をやっておられる。平成17年から4年間で、まず、市大出身者が教授にならなくなって、基礎系の外部資金の獲得額が3倍に上がった。ところが、数年前に、「これは教授会の権威を踏みにじっている。」という意見が出て、揺り戻しがあった。それで、一応教授会も選挙をして、その結果を人事委員会に付すというルールに変えたら、そこからまた市大出身者ばかりが教授になるようになった。

(矢田座長)

教育公務員特例法というのがありまして、法人化するまでは、国公立大学の教員人事は教授会で決定するという法的根拠があった。従って、教員人事の仕組みを変えることができなかった。法人化によって特例法の適用外になったけれども、国立大学は堅持している。公立大学だけが、教員人事で思い切ったことができる。ゆっくりと優秀な人材が流れてきているので、ここはかなりのポイントだと思います。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

横浜市大の話については、ちょっと言い過ぎな気もしますが、教員の意欲も大切にしないといけないと思います。北九州市立大学はうまくいっているということなので、我々もそれを参考にしています。

ただ、人事委員会制度にしますと、例えば工学部のある分野の先生を選ぶために、全く畑の違う先生が選考委員に入ります。そこで透明性が出ますから、変なことはできない。

(大嶽委員)

横浜市大には3フェーズあって、ステージ1は法人化前で、教授会が主導でした。ステージ2は、法人化時の改革によって、透明化になって非常に成果があった。ところが、今はステージ3で、教授会が逆に強くなって、また人事が不透明になった。

(矢田座長)

教員は公務員と違って、業績を挙げればすぐによそへ行くことができる。オープンマーケットですから。良い人材を得ても10年もない。よそへ転出していく、ということを前提に人事を進めていかないといけない。良い人を長く在籍させるというのは、非常に難しいこと。だから、自分の信頼できる人材を置いて、教室を維持しようという思考が働く。文部科学省の一般論の通じないところで、任期制とか、評価に基づく給与とか、やればやるほど良い人材は来ない。そこは、大学の置かれたポジション、東京大学でやればいいかもしれませんが、「あそこは任期制で評価があって厳しい。行くのはよそう。」というような院生もいっぱいいる。北九州市立大学はやってない、任期制がないから、「じゃあ応募してみよう。」とドーッとくる。

みんな締め付けてオープンでやると、結果として市場競争で良い人が残るかという、そう単純ではない。その流れを読むのは学長の能力。

(野村委員)

法人化の際に3大学を統合していますが、その統合の理念をどういうふうにつくられたのかということと、理事長と学長という、経営と教育研究という2つの役割を一人で担っていますが、恒常的な運営を考えたときに、どういうスタイルがいいとお考えですか。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

私見になりますが。直営時代は、府から事務局長が来られます。学長の権限はほとんどなくて、何かしたくてもなかなかできないという状態であった。統合時の学長であった南学長が「統合するならトップは一人にしてくれ。」と主張されていた。当時から、兼任と分離について議論はあったが、簡単に結論は出ない。

橋下前知事は分離論者であったが、私としては「大変な改革であり、相談してはできないので、当面は一人でやらせてほしい。」と訴えて今があるので、「どちらがいいですか。」と問われれば、時と場合によるのではないかと思います。

理念のご質問ですが、村田理事が当時の府の中で進めてきた方でしたので、後でお伺いいただければと思いますが、学域制のように、何か新しいものをつくるために集めたのではなくて、府が持っている3つの大学を1つにしましょうということだったと思います。どうでしょうか？

(村田公立大学法人大阪府立大学理事)

当時の南学長が「高度研究型」というフレーズを基調にされていて、女子大と看護大が府立大と統合して、その場合でも「高度研究型」でいいのかという議論もしていましたが、「3つ集まるのにキャッチフレーズが不可欠である。それは『高度研究型』でないといけない。」ということで、平成17年度の統合時には「高度研究型大学」を看板に掲げてやりました。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

「高度研究型大学」は継続させています。

(矢田座長)

国立大学は、法律によって理事長イコール学長。制定時に国立大学協会が、分離に徹底的に反対した。公立大学については、設置団体の自由になっている。82公立大学のうち、35～6の公立大学が分離型を採っている。

分離すると、3パターンがあって、1つ目は地元財界の人。学と行政の間に入っているのではないかとということ。2つ目は、設立団体からの天下り。首長に次ぐ重要ポストで、賃金も高いし仕事もない名誉職。例えば京都府立大は前知事が就いている。3つ目は元学長。高知工科大学など。社長が会長になるような。

いずれも、私の目から見ると必要ないように思う。法的には最高意思決定者ですが、本当に権力を発揮している人はいないのではないかと。大抵、もめたときの最終決定者。もめるというのは大抵、設立団体と教員だが、今のところ公立大学ではないと思う。

1 + 1は2だが、1 - 1はゼロ。理事長と学長が喧嘩してしまうと、大学がめちゃくちゃ

やになる。また双頭制だと、教員が片方を気に食わなければ、もう片方に付くでしょう。従って、だんだん分裂していく。

この先、この問題はズーっと残ると思うが、公立大学は選択することができる。

さて、そろそろ西澤学長のお話もお伺いしたいと思います。それでは、お待たせしましたが、大阪市立大学の改革についてお願いします。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

大阪市立大学の西澤でございます。

まず市立大学の概要でございますが、お手元に市立大学組織図というリーフレットがございます。本学は都市を学問創造の場ととらえる都市型総合大学といった理念で発展してきております。現在の組織につきましてはそこにありますように、商学部、経済学部、法学部、文学部、理学部、工学部、医学部、生活科学部、それに医学部の中の看護学研究科、創造都市研究科、こういった理系、文系あわせて8学部10研究科を擁する分野の広い公立の総合大学という位置づけです。また医学部があり、附属病院といった市民利用機関を擁するののも一つの特徴であると思っております。

学部研究科、学科別の教員数は次の2ページ目にあります。総計で710名です。少し分かりづらい図ですが、理学研究科を見ていただきますと、最初の段の105が合計数です。後は各学科の人数が書いてあります。総計と混じっております。

特色のある学部研究科としては、例えば食品栄養、居住環境、人間福祉といった「人間生活」に着目した科学を研究する生活科学部・生活科学部研究科がございます。社会人大学院として都市の発展を支える高度なプロフェッショナルを養成する創造都市研究科を擁しています。

また、本学はその機能のほとんどを杉本、阿倍野の両キャンパスにコンパクトに集約しておりまして、教員や学生が学部の垣根を越えて交流できる環境が整っております。こういった利点を活かした複合的な研究も一つの特徴となっております。

教員一人当たりの学生数が少ないほうで12.5人、また伝統的に教員と学生の距離感が非常に近く、自由な雰囲気の中で「顔が見える教育」が実践されている。こういった教育は理系だけでなく文系でも行なわれており、入学辞退率、退学率は非常に低いですし、就職率は高い、こういったことにも特徴があらわれているのではないかと思います。

こういった本学の伝統や特徴を活かしまして、実学を重視した社会が求める人材の育成や、都市の施策や地域の活性化に貢献することが使命であると認識しておりまして、「グローバルな都市研究の創造拠点」として都市のさまざまな課題に先端的に取り組むことをモットーとしてきております。

次に大阪市立大学の改革の取り組みリーフレットに移ります。

本学は平成18年4月1日に地方独立行政法人としてスタートいたしました。

本年度から第二期中期計画期間に入りました。これまでの改革や各分野の重点的な取り組み、第二期中期計画で示しております今後の方向性や改革についてご説明申し上げます。

まず2ページでございますが、第一期は、法人として歩み出した時期であり、いわば創世記でございます。独立した運営を円滑に進めるための体制づくり、ちょうどこの時期に

交付金の大幅な削減が行なわれ、そのため教職員の大幅な削減を行いました。そのために特任教員やキャリアスタッフなど新たな人事制度を構築してまいりました。

教育の取組みとしましては英語教育強化のための英語教育開発センターを設置しております。看護学科高度化のための看護学研究科の設置をしました。学生の履修や支援強化のためのWEB履修システムの導入や、学生サポートセンターの設置を行っております。

また産学連携活動の強化や、各種の地域貢献、さらに寄附を含めた外部資金の獲得などに努めてまいりました。それから研究の取組み、付属病院への取組みにも積極的に対応しております。経費削減と増収により継続可能な安定的な法人運営の基盤を築いてまいりました。

3 ページに移らしていただきます。法人化の時に、これまでの大阪市の一部局とは異なりまして、主体的に大学を運営していく視点が当然必要になってまいります。いわゆる単なる「大学の事務局」ではなく「大学経営組織」を立ち上げる必要があります。

役員体制は常勤役員6名の少数精鋭でございます。意思決定のスリム化を図りまして、当初から民間から理事を任用したしております。また、内部監査室などの法人として必要不可欠な組織を順次設置してきております。

大学運営については、大学の基本業務でございます「教育」「研究」「地域貢献」について、それぞれ全学的な推進本部を設置しております。「教育推進本部」「研究推進本部」「地域貢献推進本部」の三推進本部推進体制を確立いたしました。本部長は理事あるいは理事を兼務している副学長が担っており、執行部と一体となった推進が図られるような体制づくりを行っております。その後、民間から登用した担当理事を中心に「産学連携推進本部」や、今後の大学の重点戦略を踏まえた「国際化戦略本部」も設置し、現在5本部体制となっております。

次の4 ページになりますが、人事制度では、これまで大阪市直営ではなかなかできなかった専門性の高い管理職員の採用にふみきりました。特に就職担当や広報担当などの課長、今年度からですが、情報企画担当課長も採用しております。係長級職員も多く民間管理職経験者から採用している次第です。

公務員制度から離れ、管理職員への年俸制導入や、独自の職員評価制度を導入し、管理職のモチベーションアップと組織全体のレベルアップを図ってきております。

職務内容に応じて特任教員やキャリアスタッフなど多様な雇用制度を構築しており、円滑な業務推進、それから経費の節減を図っております。

このように、法人の運営体制や独自の人事制度により効果的な運営体制ができてきました。今後はより一体的に、より戦術的に法人を運営できるガバナンスの強化が課題であると考えます。

次の5 ページにいきまして、会計制度でも大阪市会計から離れ、独自の財務会計制度を導入しております。その執行についても、戦略的な研究経費や学長裁量経費など、まだまだ微々たるものでありますが、全学的戦略的予算として留保し、大学の重点研究や戦略的な経営経費に、必要に応じ予算執行できるように仕組みを設けております。

また、毎年決算による剰余金については、大阪市長から承認を得た後、内部留保を行いまして、平成22年度以降、学生サポートセンターの整備とともに耐震補強やIT化の整備など大学としての標準装備が必要な業務に活用してまいります。

しかしながら、退職金や施設整備費など、法人化時に整理すべき事項が未整理のまま推移しており、今後の課題であると考えております。

6ページに移りまして、法人化以降ちょうど時期が重なり、法人化になったからではないのですが、大阪市の行財政改革の方針のもと大幅な運営費交付金の削減が実施されました。

大阪市の経常的経費の削減率が20%ですが、本学の実質的な削減率は約30%に達しております。国立大学では毎年1%、他の公立大学でも全国平均では約7%程度ということからも、かなり厳しい削減を行ってきたと考えています。

こういった状況の中で、教育研究の質を保証し、大学としての使命を果たしていくために、大幅な経費節減と収入確保に取り組んでまいりました。

7ページにまいりまして、人件費の削減に関しましては、教員については原則退職不補充とし、専任教員を100人以上削減しております。一方で、特任教員制度を設け教員総数を一定確保し、教育の質は維持できていると考えております。ただ問題点は生じてきております。

職員については、大阪市職員が急速に市へ復職していております。法人雇用の職員を雇用するとともにキャリアスタッフという任期付きの職員制度を設け、運営力をなんとか維持してきました。法人雇用職員は係員だけでなく係長級職員も民間の各分野から優秀な管理職経験者を公募して採用してまいりました。

しかしながら、先程の問題点と同じように、あまりにも急激に職員の入れ替えとなったため、職員の経験年数が非常に少なくなり、安定的な業務推進に影響しております。今後、大学業務の各分野で専門性の高い事務職員の集団を育成していくことが大きな課題と考えております。

8ページの物件費についてですが、管理経費については予算段階から毎年一定の削減率を設定し節減してきました。とくに最近は省エネルギーの観点も含めて削減に努力しているところです。

9ページにまいりまして、安定的な運営を進めるためには外部資金の獲得が非常に重要で、外部資金の大半を占める研究系外部資金については、産学連携推進本部の設置や新産業創生研究センターの体制強化などにより共同研究等の増加を図っております。若干の凹凸はありますが、増加をしてきております。10ページの下に書いてありますが、病院での病床利用率向上の推進がなされてまいりまして、病院の経営努力が実りつつあると考えます。

11ページにまいりまして、次に大学の各分野ごとのこれまでの取組みを簡単にご説明します。まず、教育については、この間の改革として二つ大きな事項がございます。

一つは、第二部の募集停止でございます。マスコミ等でも広く取り上げられましたが、第二部学生で昼間働いている学生がほとんどいなくなり、制度の趣旨から乖離してきた社会状況がございます。今後社会人教育は大学院を基本に実施していくこととし、募集停止し、教育資源の再配分として文系第一部の定員増に向けております。

二つ目は、学生サービスのワンストップ化を実現させるために「学生サポートセンター」の設置を行っています。これまで各学部事務室や学生支援課で行なってきた学生関係の業

務を集約化し、相談機能や今までできていなかった障害をもつ学生への支援強化を図ってまいりました。今後、業務検証を踏まえ、効率化とともに業務のさらなる標準化を進めたいと考えております。

このほか、入試広報や就職支援などについて専門職員により各種取り組みの大幅な充実を図ってきたと思っております。

次のページにいきまして、研究に関する取り組みですが、本学は伝統的に都市に関する総合的な研究をその大きなテーマに持ってきています。こういった本学の長所を示す重点的な研究や、若手研究者への支援に力点を置き、戦略的研究経費により重点配分を行なっております。

特にこの間の大きな成果として、COE、あるいはグローバルCOEの大型補助金を活用した「都市研究プラザ」の取組み、具体的には海外や国内の現場プラザによる活動や国際ジャーナルを大学から発行しております。また理系分野では「複合先端研究機構」による都市環境問題の研究をしており、中でも人工光合成による次世代エネルギー研究については、震災後、エネルギー問題が注目される中、大きな進捗がみられました。特に光合成の一番中心となるタンパク複合体の構造決定を行うことができ、ネイチャーへの掲載やマスコミでも大きく取り上げられました。大阪市の支援も頂くことができ、研究拠点施設を整備し、産学連携の研究を、より展開していきたいと考えております。

医学研究科を中心に、COEプログラムを含めまして、この20年以上にわたり抗疲労研究をかなり大々的にやってきてまいりました。全国的ネットワークはもとより国際的な広がりをもって展開してきている次第であります。この他にも、震災後開始した全学からの専門家を投入いたしまして「都市防災研究」をはじめてきております。これも段階を持って発展的に進めてきております。

次の14ページ、地域貢献・産学連携の取組みですが、公立大学として地域への貢献は非常に大きな使命と考えております。この間、文化交流センターを核とした市民講座だけでなく、近鉄文化サロンの文化サロン講座の開設、府立大や関西大との三大学連携講座、創立130周年を一昨年迎えまして、創立130周年記念の市大中之島講座シリーズなど講座の幅広い展開を図るとともに、教員免許更新講習や高大連携、全国の高校化学グランドコンテストの開催など社会の要請や期待にも応えてきたと思っております。

さらに震災後は義援金といった経済的支援だけでなく、学生ボランティアを派遣するなど公立大学として使命を果たしてきております。

産学連携活動では、国庫補助金を活用して府立大との共同オフィスを開設し、新たな投融资制度や中小企業へのホームドクター制度など産業支援を図っております。

次のページ、附属病院は本学が有する大きな社会貢献機関でもありますが、この間、救命救急センターの開設、がん診療拠点病院や、ここには記載していませんが認知症疾患センター、治験拠点病院の指定を受けておりまして、手術室の増設などにより、広く市民に高度で先進的な医療を提供するとともに優秀な医療関係者を多く輩出し大きな役割を果たしてきた。

最後にその他の取組みとしては、グローバル人材の育成が社会から強く求められていることなどに鑑み、今後本学は「国際力の強化」に重点的に取り組むこととしており、その拠点として「国際センター」を立ち上げました。昨年はそのアクションプランを策定してお

り今後の大きな活動充実に期待したいと思っております。

さらに老朽化した理学部学舎の建て替えとともに実験室を集約した理系学舎の整備、これまで遅れをとっていましたが大学広報について、専門職員の採用や大学広報室の設置により大きく充実を図ったことなどが特筆した取り組みであると考えている。

以上が第一期における改革や主な取り組みでございます。

16ページの今後の方向性ですが、初めに述べたように、今年度から本学は第二期中期計画期間に入っております。第一期が法人としての運営体制を整える時期とすれば、第二期は方向性を定めて展開していく時期にあたると思っております。

こういったことから第二期中期計画は、重点的に取り組む事項を中心とした記載としておりますが、その開始にあたり第1に「都市大阪のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献」、第2「専門性の高い社会人の育成」、第3「国際力の強化」といった3つの重点戦略を、私の学長就任の折から掲げており、こういった方向性を充実させていきたいと考えております。

教育、研究、社会貢献の各分野で、この3戦略に沿った具体的戦術を展開していくに際しまして、そういった事項の円滑な推進を支える業務運営の改善として、ガバナンスの高い運営体制、専門性の高い職員の育成、ステークホルダーとの連携強化などが必要であると考えております。

次のページをご覧ください。以上がこれまでの状況ですが、今般、府市統合本部から特にガバナンスの課題などがしめされ、府立大に比べて市大の改革が進んでいないといったご指摘がございました。

また、この新大学構想会議では、府立大も含めた大阪の新たな公立大学のビジョンを検討されていくこととなっております。

本学としても、ガバナンス改革の具体化を図るとともに、その他の改革や、新ビジョンに沿った教育研究体制の構築などを検討していく必要があると思っております。

とくに、教員ガバナンス改革は早急に求められている分野でありまして、すでに府立大の制度を参考にして、教員の採用等にかかる人事委員会制度を検討しております。7月の規程の制定、人事委員会の立ち上げに向けて、今、精力的に準備を進めているところでございます。

次の18ページですが、これを皮切りに、現在各学部の教授会で選任されている学部長ないし研究科長の選任制度や、教員組織を学部教育から分離した柔軟で機能的な教員組織の構築などについて、順次取り組んでいく予定です。

次の19ページですが、こういったガバナンス改革だけでなく、事前に教授クラスに「今後の市大のあり方」といったテーマでアンケートを実施し、そのアンケートをもとに人選を行ないました。今後本学におけます公立大学ビジョンの検討を行い、併せて学内においても現在の各学部研究科の特徴等を分析し、組織のあり方等を検討していく市大プロジェクトチームを設置することといたしました。

また一方で、今後の市大改革の推進に向けて、日常の大学業務の課題等を集約することを目的として、アンケートを全教職員に実施しています。また大学の大きな構成員である学生については、これまで様々なアンケートを各分野で実施しており、そういったアンケートの集約分析作業を開始しているところでございます。

今後、こういったアンケート結果もプロジェクトチームで活用し、教育研究組織のあり方だけでなく、学生支援のあり方など学生に身近な大学改革につなげていきたいと考えております。

最後のページですが、このプロジェクトチームの今後のスケジュールを示しております。各部局へのインタビューや各部局の活動分析などを行ない、9月頃には原案を報告し、その後、教育研究評議会や経営審議会でもご意見をいただき、年内には最終報告をまとめたと考えております。

以上のように、大学でも独自のプロジェクトチームを中心として改革を進めていく所存でございますが、この新大学構想会議における大きなビジョンの検討とも密接に連携して、大阪における新たな公立大学として、わが国の地域主導型の社会を牽引する公立大学像のさきがけをめざしていきたいと考えております。

説明は以上でございます。

(矢田座長)

ありがとうございます。それでは、ご質問をどうぞ。

(尾崎委員)

常勤理事が6名おられますが、その内訳について、民間が1名、残り5名はどうなっていますか。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

理事長は私ですが、産学連携・情報担当が民間で、残りの5名は副学長が2名、副理事長、経理・財務担当、病院担当（病院長）が各1名でございます。

そのうち外部の方は、経理・財務担当の理事1名でございます。会計事務所所属の公認会計士でございます。

民間からの理事は、パナソニックの研究所の所長をされていた方でございます。

(尾崎委員)

他の方は学内から？

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

副学長は、教員から理事長が選任しています。副理事長は、元大阪市副市長でございます。病院担当（病院長）は医学部教員です。

(尾崎委員)

なるほど。

それから、アンケートをいろいろやっておられるということでしたが、分析の結果はいつ頃出される予定ですか？

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

できるだけ早く出したいと考えております。ただ、集まり具合によりますが、教授のみを対象としたアンケートは回収しております。現在集約をしている所でございます。

いずれにいたしましても、新大学構想会議の日程上、遅くなると意味がなくなりますので、できるだけ早く行うよう努力いたします。

(矢田座長)

教員の数がかなり減っていて、それを特任教員でカバーしているということでしたが、特任教員というのは、どういう概念で、どういった方々ですか。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

一部は、ちょうど定年が来られて、退職された方をある一定時間、教育を専門として入っていただく方。それと、学部からよその人を引っ張ってきてというケースもあります。

(矢田座長)

その比率はどれくらいですか。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

リタイア組のほうが多いと思います。

(矢田座長)

それは、賃金が大幅に減るわけですね。持ちコマ数によって違うかもしれませんが、何割くらい減りますか。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

おそらく、3割から4割は確実に減ると思います。

(矢田座長)

年金を足せば何とかという感じですね。高齢化社会では意味があることだと思いますが。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

あまり褒められたことではないと思いますが。

(矢田座長)

それと、キャリアスタッフというのは、どこかに委託しているんですか。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

いえ、直接雇用しています。

(矢田座長)

どういった層を？

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

キャリアスタッフは1年単位で最長10年の短期雇用ですが、公募で面接して採用しています。

(矢田座長)

結構応募者はあるんですか。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

若い人も含めまして、たくさん応募があります。  
係長クラス、課長クラスごとに公募しています。

(矢田座長)

失業率の高い時代なので、応募はたくさんあると思いますが、一方で大学はノウハウや蓄積されたものが要ります。今まで市の職員が担っていて、それでも2～3年で職員が入れ替わってしまう。これが公立大学における最大の弱点と思っている。良い人が来たなーと思うと、たいてい次の異動で出ていく。そして、次に来る人が必ずしも良い人とは限らない。

良い人が抜かれてしまって蓄積が無い状況だと、簡単に言うと、センターテストで、紙一枚の回収を失敗すると、決定的なミスになる。従って、相当配慮のいる配置が必要なんです。公立大学でだいたいボロが出るのは、初めての職員が来て、まじめだけでも適当にやってしまう時。

入試、学生指導、免許が要るカリキュラムにおける単位の取り方などは、どうしても相当の熟練が必要になるんですが、それが確保できない。マーケットからではなかなか、市の職員を代替するほどの人材は確保できないのでは。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

おっしゃられるとおりでございまして、先ほどの課題にもございましたが、いわゆる専門職スタッフにつきましては、非常に弱い点になっている。これは、早急に対応しなければいけないと思っておりますが、幸い、このような社会状況ですので、応募もたくさんありますし、優秀な人もかなりおられます。基礎能力はすごく高い方々ですので、今後どのように教育していくかが重要である、と思っております。

我々、現実的には、市からの事務職員の派遣はゼロですので、法人職員のみとなっておりますので、時期的には一番つらい時期に入っております。

(矢田座長)

収支とも、病院は全体の予算の半分くらいですか。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

半分以上です。法人全体が約500億円で、だいたい300億円ぐらいです。

(矢田座長)

それで、プラマイゼロですか？

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

現在、病院への運営費交付金が約20億円ございますが、それを含めた状態で、約10億のプラスになっております。

(矢田座長)

それを今度、投資する話になっているということですね。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

そうですね。

(大嶽委員)

人の所で教えていただきたいのですが、府立大は教員が約700人で、職員が170人という感じでした。おそらく病院があるからだろうと思いますが、市大は専任教員が約700人で、職員がだいたい500人と、随分と開きがありますが。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

病院があるから多くなっております。

(上山委員)

同じ質問ですが、それにしても多いと感じますね。病院の専任、正規職員は何人いるんですか。病院を抜くと、どれくらいになりますか。

法人職員296人中、何人が病院関係か、ということですが。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

病院関係の職員が1,166人、大学関係が187人です。この病院関係職員は看護師が含まれています。

(上山委員)

法人職員296人のうち、大学が187人、ということは、100人ちょっとが病院関係である。そういうことですか。

資料4の7ページですが、これはそもそも病院職員が含まれていないですよ。数が合わない。病院職員は1,000人超えていますから、全然合わないのですが。

(大嶽委員)

1,000床あると、看護師さんも相当いる。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

看護師は7～800名ほどいます。

(上山委員)

それは含まれていないですよ。病院職員で、看護師でない人が、ここに含まれているのかどうか。

(矢田座長)

病院職員に、教員と職員と看護師以外にどんな人がいるんですか。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

医療技師などがいます。看護師は職員と分けています。医療関係者は別計上しています。

(上山委員)

そうすると、7ページのグラフは、医学部の影響を受けている可能性はあるが、医学部の職員が多いのですか。

(柏木副理事長)

7ページの表は、看護師などの病院に係る部分は入っておりません。

(上山委員)

そうしますと、先ほどの大嶽委員の質問に戻りますが、教員の数はほぼ府大と同じで、府大の職員は170人。市大は、職員だけで300人近くと、2倍弱いる、という数字になりますが。この理由は何でしょうか。キャリアスタッフが大量にいるうえに、さらに常勤職員も大量にいる、ということになりますよね。

(柏木副理事長)

7ページの職員数には、病院で勤務する事務職員が含まれております。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

従いまして、病院を除く大学の職員は、187人でございます。

(上山委員)

そうですか。そうすると、ほぼ同数ということですね。

必ずしも府大と数があう必然性はないですし、違っていいと思いますが、大阪市役所関係の組織は、すべて、よそと比較して2～3割人数が多いんですよ。どこをどういうふうに切っても。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

以前は。

(上山委員)

依然今でも、ですけど。

大学はどうでしょうか。お金でみると、市役所よりも激しくカットされています、という説明でしたが。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

今は、かなりキャリアスタッフになってきているので、人数は減っていると思います。

(上山委員)

さきほど、学生対教員の比率で、12.5ということですが、これは日本の平均から見ると、どういう状況ですか。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

平均の取り方にもよりますけれども、私立大学が入ると20以上にあがってしまいますが、国立大学のいわゆる旧帝大クラスであれば、8～10です。首都大学東京で、だいたい同じくらいの12。府立大学は10程度だったと思います。

ですので、低いと言って自慢できるような数字ではありません。もっと言いますと、医学部は教員が多いですから、医学部を除くと17になります。ですので、以前に比べると学生あたりの教員の数は落ちています。

(矢田座長)

大阪市大は研究科長が部局長ということですから、重点化している。大学院教授ということですね。府立大は重点化していないですか。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

全部の部局が、いわゆる重点化はできない。つまり、全員が大学院の教員になることができないです。例えば、昔の経済とか人間社会とかがありまして、全部局できなかつた。

(矢田座長)

これは、公立大学でも文部科学省の審査が必要でしたか。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

もちろん要ります。審査だけ受けますが、国立大学のようなお金は来ません。名刺に「～研究科」ということが書けるだけです。

(矢田座長)

頭の中のシミュレーションですが、統合するとなったら、どっちになるのでしょうか。

重点化が前提ですか。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

私が思うには、大学院所属にしさえすれば、問題は無い。府大は、できなかったということもありますが、しなかった。

(矢田座長)

所属するかしないかということよりは、大学院重点化をしなければ、統合はできないですよ。大阪市立は重点化しているけれども、府立は…

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

もうできます。昔はできなかった時代があって、引きずってきていますが。

(矢田座長)

資料がありますので、ご覧ください。

大阪府立と大阪市立はいわばヘルツが違う。3枚図がありますが、黒く塗っているのは教員の集団で、点線のマルは学生の集団です。皆さんが大学を卒業された頃は、「～学部教授」であって、教員の集団と学生の集団が完全に一致していた。

そこで、教員のファカルティという集団と、学生のスクールという集団を剥いでみたらどうなるか、というのが筑波大学です。そうすると、「学部」という言葉を法律用語として使わない。学域とか学群とかになる。教員を「～学域教授」とは言わないし、学生が学部以外に所属することはない。

そのうち、文部科学省が大学のランクを上げようということで、旧帝大で大学院重点化というのを始めた。教員の業績を、質保証のためにチェックしました。5～6年かけて、旧帝大がランクを上げた。テレビなどでも、「～大学院教授」という名称が出て、これは我々から見ても非常に格が高いんですが、だんだん「私も大学院で教えているんだから」ということで、みんな「～大学院教授」と名乗るのですが、公立大学で大阪市立大学だけが文部科学省の審査をクリアしたんですか。

国立大学でも全部なっているわけではない。医学部系は比較的重点化できているのかもしれない。従って、重点化した大学は、プロから見ると、格が高い。それが1枚目の資料。

次に2枚目の資料が、今は筑波大、金沢大と福島大、それに大阪府立大が採っている仕組みです。学生の集合と教員の集合を分けちゃった。学生の集合を学域とか学群と名付けて、教員が集まる所を研究院とか学系という名前を持っている。

3枚目の資料が九州大方式です。大学院重点化したうえで分けた。なぜそうするのかというと、例えば、理学系、農学系、医学系の教員からDNAに関する研究者をとって、生命科学の学府（大学院の教育組織）を作った。グラディエートスクールなので、先生は所属していない。自由に新しい学部を作って教員を配置している。

それで、府大と市大が一緒になったら、どちらの方式を採るか、ということが、そう簡

単ではない。ヘルツが違って、ヘルツを合わせない限りは、「統合」について簡単に言わないでほしいというのが、私からのレポートです。技術的にもものすごく難しい。両者の違いを理解したうえで、府大の分離方式がフレキシブルでいいのか、市大のように全員大学院教授の肩書を持つハイレベルな方がいいのか、単なるガラガラポン、で工学部と一緒にすればいいということにはならない。これを前提にして、今後の統合議論をしましょう。不可能ではないが、簡単ではないということを申し上げたい。

法的には、学校教育法では、学部を置くことを常例とする、とあります。ただし、教育研究上の目的を達成するため有益かつ適切である場合においては、学部以外の教育研究上の基本となる組織を置くことができる、という一文が入りました。別組織を置く場合は、法令上の規定は無いので、名称は自由です。受験界にとっては、非常に困るんですね。学域・学類と学部はどう違うのか。先生がそこにいるかいらないかだけ。大学にはいるんですけども。

そういう複雑な大学を一つにする。単なる先生方の対立以前に、制度的に難しいですよ。

(上山委員)

資料4の最後、19ページの市大改革プロジェクトチームですが、これは、アンケートとか業務点検、インタビューなどを材料として、改革案を作る訳ですよ。その改革案ですが、府市統合を前提にするのか、あるいはひとまずそれは横において、来年再来年に具体的にやること、いわゆる当面の改善といいますか、今の体制の中でできることを考えるのか。どれくらいの射程範囲で議論されるのでしょうか。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

我々もその点は非常に悩ましいところですが、情報の連携が必要になってまいりまして、まず、プロジェクトチームにお願いしていることは、市大はどうあるべきか、今後の最善の姿は何なのか。条件としては、公立大学であることを明確にすることと、グローバル社会に対応できること、を条件として考えてほしいと申し上げています。

今我々が考えられることは、市大のことしか考えられないので、その範囲内で考えますけれども、そこは、柔軟性をもって、考えていくべきだろうと思います。

先ほども申しあげましたけれども、新大学構想会議における議論や考え方に反応しながら取り組んでいくことになるだろうと思います。

(上山委員)

それと、第二期中期計画というのが既にありますから、形式的なことを言ってしまうと、6年間は中期計画が既にあるから、その枠を超えない範囲で、プロジェクトチームが、来年度以降すぐにできることを言うかもしれないし、統合も含めた先のことを言うかもしれない。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

中期計画の前文に、今後の府市統合など、状況の変化により計画の修正もありうる、と謳っておりますので、それについては、今後の検討に沿って、適時、中期目標を変更して

いく必要があると考えております。

(上山委員)

私が思うには、事務局用意の最初の資料にもありますが、この会議で大体年内に将来ビジョン提言を出すとなっておりますが、新大学構想会議は将来ビジョンをつくる所ですので、ここの提言を待たずに、市大の中で、市長が変わったり府大から刺激を受けたりということで、また学長が本来やりたかった改革もおありでしょうから、そういうものはどんどんやっていかれたらいいと思いますが。当たり前のことを言っていますが。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

ありがとうございます。線を引くのが難しい部分もありますが、プロジェクトチームからどういうプランが出てくるのかということにもよりますが、かなり大きな提案が出てきた場合には、新大学構想会議の検討推移を見ないと、勝手にやってしまったら身動きが取れなくなりますけれども、市大として考えられることを、きちんと計画を立てて、そのうえで、できる所から着実に実施して行って、できるだけ改革を進めたいと考えています。

(尾崎委員)

アンケートですが、先ほどの話では、したのものもあるし、これからするものもあるということでしたか。これからするものについては、いつ頃をめどにしているんですか。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

本当は6月までにはそのデータが欲しいのですが、思い通りにすっと行くかどうかはわかりません。

(尾崎委員)

アンケート自体はもうされているんですか。アンケートの項目というのはきまっているのですか。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

既の実施中でございます。回答が出てきたものもございますが、まだ回答を集めているところでございます。

(矢田座長)

市大が改革を後にやっているの、府大の成果を見つつしようという感じですが、市大との関係で、府大は、改革は何もしなくていいのでしょうか。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

市大との関係で、となると、なかなか難しいものはありますが、府大として、市大のことを考えて、今すぐに何かしないといけないことはありません。ただし、府大として、課題に出したとおり、不十分なところは多々ありますし、改革も現在進行形でありますので、

これについては引き続きやっていくことになります。

(矢田座長)

私も一教員ですが、教員はプライドが高いですから、いろんな業績で相手よりも高いのに、知事が市長に変わってきて、府大がやった改革に、市大が「合わさせられる」のか、というような、そういう不満が出てこないでしょうか。

言いたいことは、システムの問題は非常に大きいですが、中身の問題でどうするかということがあるはずです。例えば、中身はよくわからなかったけれども、市立大学は国際戦略に力を入れていくということですが、国際化や地域連携、学生支援とか、おそらく統合が無くても、お互いに学びあうとか共同でやれることは、今年からでもできるわけで、そのところは、政治的判断とか、構想会議の議論とかでなくて、相乗効果が出るように取り組んでいけば、市民も府民も納得するんじゃないかと思います。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

それは奥野学長とも相当話をしていきますので、これから進めてまいります。教育でも共同でできる所はかなりあるはずです。

(矢田座長)

そういった部分は先行的に取り組んで、成果を短期間のうちに少しでも挙げて、目に見える形で出していかないと。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

それは当然のことだと思います。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

それは両方とも同じ思いだと思います。

実際にちょっとした催しでも共同でやっておりますし、堺と杉本町が近いですから、そういう意味では、やりやすいですね。

(矢田座長)

システムや学部の統合に目が行きがちなのですが、もっと中身の議論を先にやって、システム統合は法律とかそれはそれで難しい所はありますけれども、それ待ちではないんだ、という姿勢のほうが重要ですね。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

おっしゃる通りだと思います。そのあたりはかなり相談を重ねております。

(矢田座長)

どんどん成果を公表して、支持者を増やしていった方が、次のステップに進めやすい。

(上山委員)

そことも関連するかもしれませんが、市大の組織図にある「～推進本部」ですね。大学運営本部は分かりますけれども、教育、研究、地域貢献…とありますが、この実態は、教員も中に入って何かやるのですか。それとも、運動本部みたいなものですか。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

我々はまだ学部単位で動いておりますから、それぞれのトップと経営陣とが入って、全学的なことを推進していくという組織です。

(上山委員)

そういうことであれば、今話題になっていた両大学が同じ方向を歩むわけで、地域貢献、産学連携、国際化について、北九州市立大学の改革でもそうでしたが、こういった本部に両大学から若手の先生に出てきてもらって活躍されれば。実際、一緒に仕事をすると、相手のこともよくわかるでしょうし。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

特に2年ぐらい前から、産学連携について共同オフィスを作ってやっておりますし、リレーションはかなりできるのではないかと思います。

(上山委員)

地域貢献は。

(西澤公立大学法人大阪市立大学理事長兼学長)

地域貢献は、まだ窓口は別々ですね。府大は窓口が一つで、市大はこれから一つにしようとしている。

(上山委員)

国際化は。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

それは府大が遅れているので。先ほど矢田座長がおっしゃったとおりだと思います。

(矢田座長)

文部科学省の日本人の学生の留学の話ですが、どこもお金が無くて、大したことをやっていないでしょう。交換留学とか。ブレイクスルーするといいんだろうなあと思いますが。

北九州市立大学では、一切お金をとらない。授業料をそのまま向こうの大学へ渡します。半年か1年間、向こうの大学に行っているのだから、北九市大の教員や施設は使っていないわけで。そうすると、学生には追加コストが発生しない。あとは、飲食はどこいっても学生もちだし、あとは渡航費だけで、後援会や同窓会から往復の旅費を補助してあげる。それで、いきなり10人台から、5～60人台まで留学生数を上げました。

それを、就職がどうか、お金がどうか、若者が外国に行きたがらないとか言われていますけれども、就職は財界の問題として、それ以外を大学がきちんと手当てすれば、単位制とかそれほど問題は無いと思いますが。そのあたりをしっかりと戦略として打ち出してはどうですか。大物を呼んできて講演させるというのもいいんですが、費用対効果からするとどうかと思いますね。アイデアで少し工夫していかないと。

(奥野公立大学法人大阪府立大学理事長兼学長)

できるところからアドバンスするというのは必要ですね。

(矢田座長)

他にないようでしたら、このあたりで。

次回以降について、事務局から何かありますか。

(神谷副理事)

次回以降、市大、府大のヒアリングを、申し訳ありませんが、集中的にさせていただきたいと考えております。日程は7月下旬くらいで想定しております。

(矢田座長)

ヒアリングは、できるだけ長く大学にいる人を呼んでいただくようにお願いします。申し訳ないですが、定年間近の教授がどれだけおっしゃっても、40代の教員なら後20年は大学にいられるんです。研究科長は、それはそれで必要でしょうけれど、これからの人を呼んで、語ってもらえれば。

それでは、次回よろしく申し上げます。

(終了)